



# 鳥取県公報

平成12年11月30日(木)

号外第109号

毎週火・金曜日発行

## 目 次

公 告	鳥取県財政状況の公表(財政課).....	1
	鳥取県営企業の業務状況の公表( ).....	23
	鳥取県営病院事業の業務状況の公表( ).....	35

## 告 示

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項の規定に基づき、平成12年4月1日から平成12年9月30日までの間における鳥取県の財政状況を次のとおり公表する。

平成12年11月30日

鳥取県知事 片 山 善 博

## 目 次

1	はじめに .....	2
2	平成12年度の県財政について .....	2
	(1) 当初予算の概要 .....	2
	(2) 補正予算の概要 .....	2
3	平成12年度予算の収入及び支出の概要について .....	3
	(1) 一般会計について .....	3
	(2) 特別会計について .....	3
4	県民の県税負担状況について .....	4
5	県債及び一時借入金の状況について .....	5
	(1) 県債について .....	5
	(2) 一時借入金について .....	5
6	基金について .....	6
7	県有財産について .....	6
8	平成11年度歳入歳出決算について .....	7
	(1) 一般会計について .....	7
	(2) 特別会計について .....	9
9	全国から見た鳥取県の財政状況について .....	10
10	付 表 .....	12

## 1 はじめに

県の財政状況については、毎年2回、5月と11月に定期的に公表していますが、今回は平成12年度上半期（平成12年4月1日から同年9月30日まで）における状況を公表するものです。

この公表を通じ、県の財政状況について県民の皆様に御理解をいただくとともに、今後の財政運営に対する一層の御協力をお願いする次第です。

## 2 平成12年度の県財政について

### (1) 当初予算の概要

平成12年度の一般会計の当初予算総額は、4,600億4,000万円であり、平成11年4月に行われた県知事及び県議会議員選挙のための、いわゆる骨格予算であった前年度当初予算に肉付けを行った6月補正後予算総額4,478億1,172万円に対し、122億2,828万円、2.7パーセントの増となっています。

### (2) 補正予算の概要（付表第1表参照）

#### 6月定例県議会補正予算

6月定例県議会においては、長期間事業実施がなされなかった中部ダムの建設中止や、妻木晩田遺跡の来場者の利便性向上のための初期整備事業、米子空港駐車場の無料化対策事業など、一般事業8億2,405万円、公共事業6億9,330万円の計15億1,735万円を追加しました。

#### 6月補正予算の主な内容

事 業 名	事 業 費
旧中部ダム予定地域振興調査事業	800万円
妻木晩田遺跡初期整備事業	6,427万円
介護保険経営資金利子補給事業	1,500万円
米子空港駐車場無料化対策事業	2,913万円
あんしん道路整備モデル事業	3,800万円
一般公共事業	1,300万円
（うち中部ダム建設中止に伴うもの）	（ 6,000万円）
単独公共事業	370万円
災害公共事業（平成12年2月風浪災害分）	7億1,000万円

#### 9月定例県議会補正予算

9月定例県議会においては、情報通信基盤の整備を行うためのマスタープラン策定事業、東郷町方面地区のウラン残土撤去訴訟を支援するためのウラン残土撤去訴訟支援事業、中心市街地の空き店舗対策のための商店街等活性化先進事業などの一般事業11億3,174万円、公共事業24億7,242万円の計36億416万円を追加しました。

#### 9月補正予算の主な内容

事 業 名	事 業 費
情報通信基盤マスタープラン策定事業	2,833万円
ウラン残土撤去訴訟支援事業	175万円
児童虐待防止対策事業	534万円
商店街等活性化先進事業	2,827万円
日韓交流推進のための情報発信特別対策事業	1,218万円
倉吉未来中心開館準備事業	1,180万円

一般公共事業	20億6,954万円
単独公共事業	4億288万円

財政運営に当たっては、財政の健全化に留意しつつ、できる限り財源の確保に努め、県政伸展のための諸施策の実現に努めてきたところであり、今後もより一層努力していきたいと考えております。

平成12年度現計予算の状況

(単位：千円)

会計区分	平成12年度			平成11年度 同期予算額(B)	増 減	
	当初予算額	上半期補正額	現計予算額(A)		額 (A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一般会計	460,040,000	5,121,503	465,161,503	453,145,176	12,016,327	2.7
特別会計	12,347,063	124,244	12,471,307	11,989,718	481,589	4.0

**3 平成12年度予算の収入及び支出の概要について**

(1) 一般会計について(付表第2表参照)

平成12年9月30日現在における一般会計収支の状況は、次のとおりです。

収入については、予算額4,989億9,048万円(前年度からの繰越分を含む。)に対し、収入済額は2,092億1,054万円となっており、収入率は41.9パーセントで、前年同期と同率になっています。主な収入科目については、次のとおりです。

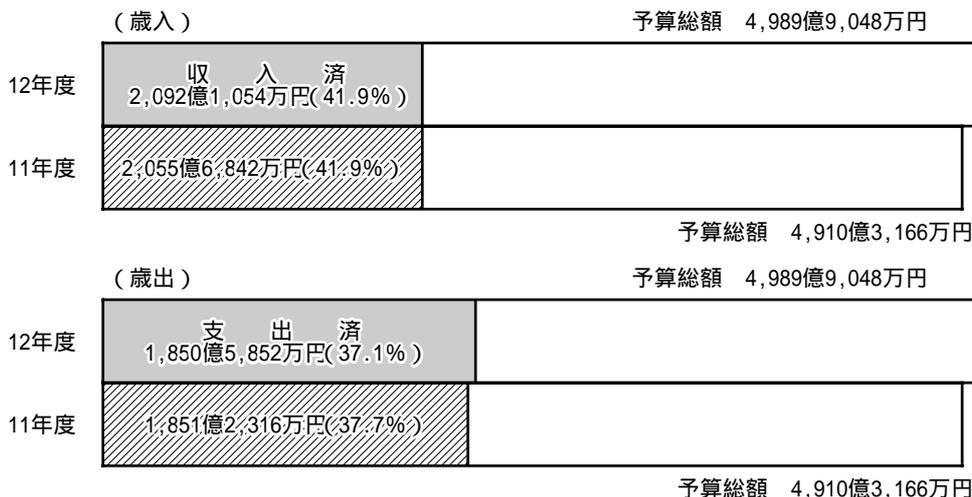
地方交付税は、予算額1,703億400万円に対し、収入率は72.4パーセントで、前年同期を5.8ポイント下回っています。

県税は、予算額554億1,082万円に対し、収入率は57.0パーセントで、前年同期を1.0ポイント下回っています。

国庫支出金は 予算額1,049億6,194万円(前年度からの繰越分を含む。)に対し、収入率は18.2パーセントで、前年同期を0.3ポイント上回っています。

支出については、予算額4,989億9,048万円(前年度からの繰越分を含む。)に対し、支出済額は1,850億5,852万円となっており、執行率は37.1パーセントで前年同期を0.6ポイント下回っています。

一般会計予算収入及び支出の状況(前年度からの繰越分を含む。)



(2) 特別会計について(付表第3表参照)

平成12年9月30日現在における鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計ほか13の特別会計の収支状況は、



### 5 県債及び一時借入金の状況について

#### (1) 県債について(付表第6表参照)

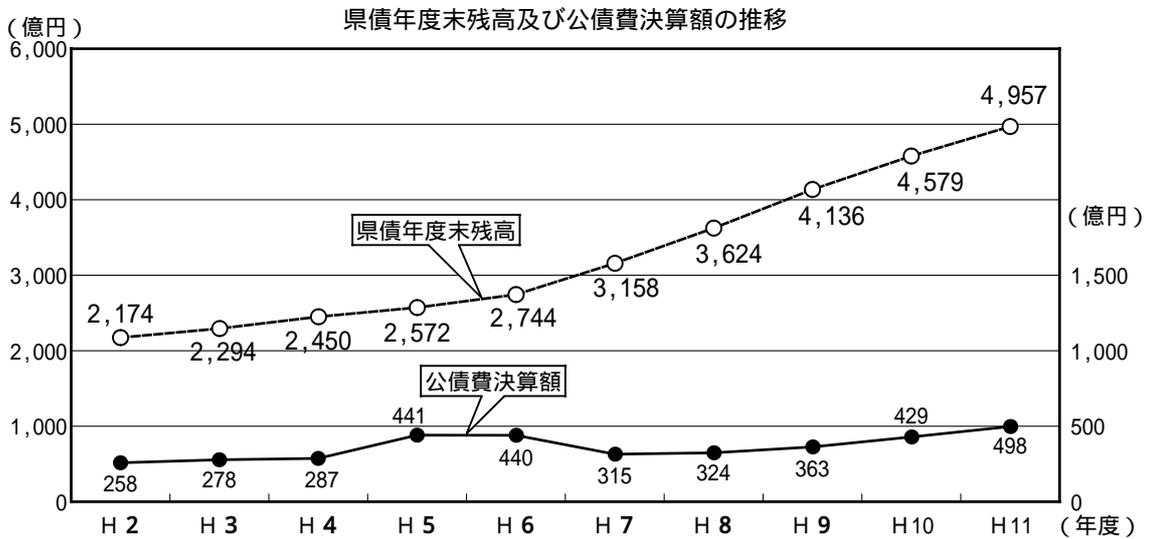
県民生活の向上に必要な各種の公共施設を整備するためには、一時的に多額の資金が必要となります。

その財源としては、限られた税や交付税等の収入のみでは賄いきれないこと、また、将来にわたり県民に利用されるものであり、後年度においてもその費用を負担してもらうことが適当であることから地方債を充てることが許可されています。

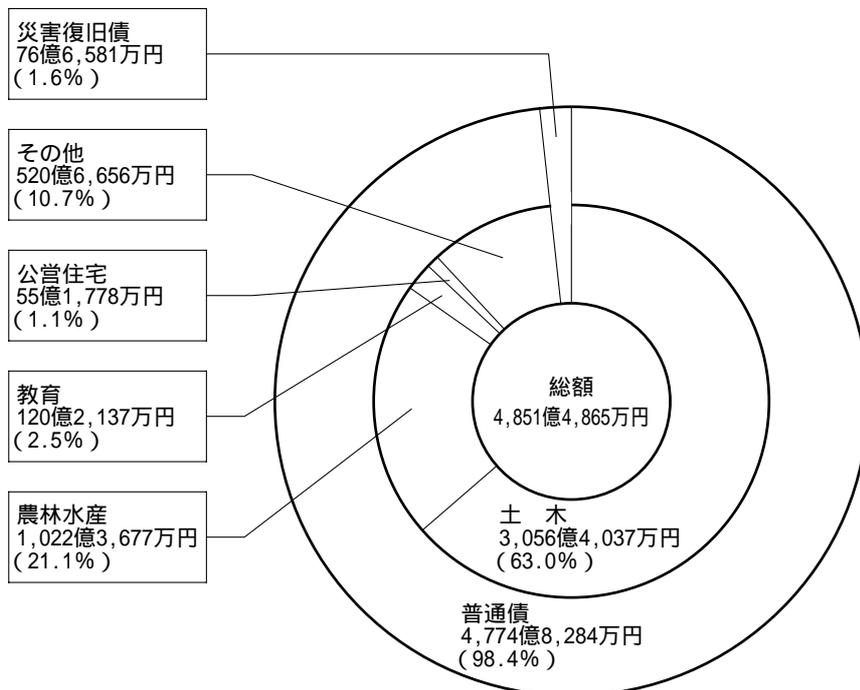
平成12年9月30日現在の一般会計の県債現在高は、4,851億4,865万円 で前年同期より326億6,778万円の増加となっています。

#### (2) 一時借入金について

年間予算の執行に当たって支払い資金が一時的に不足する場合には、当座借越等の一時借入金により賄いますが、平成12年度上半期に借入は行っていません。



県債現在高の目的別構成比 (H12.9.30現在)

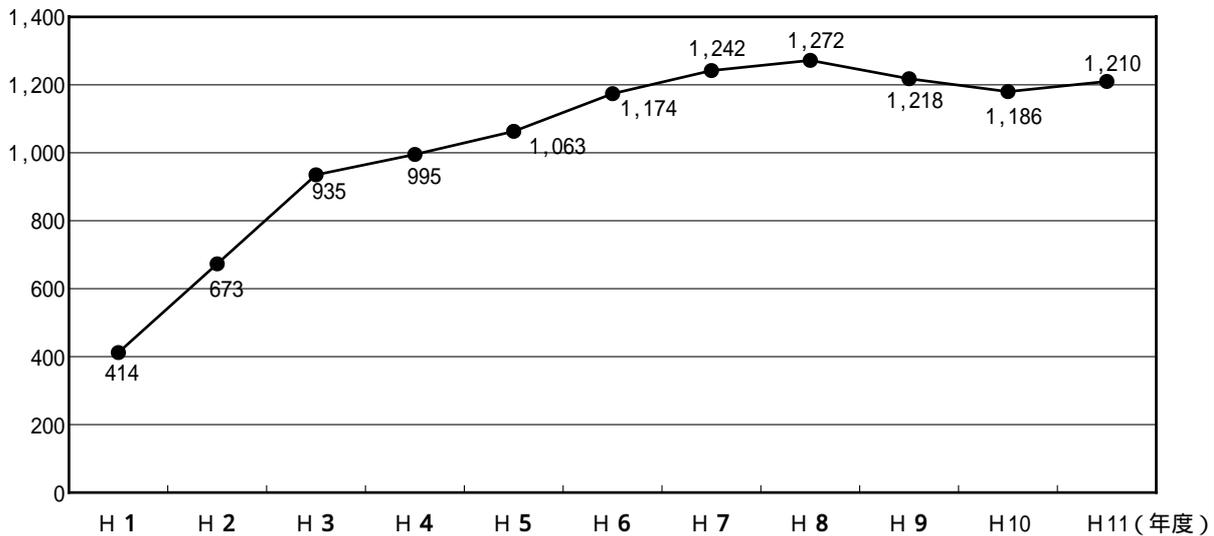


## 6 基金について

基金とは、今後の財政見通しを考慮し、経済変動等による財源不足に備えるために、それぞれの目的に応じて資金を積み立てておくものです。鳥取県には、現在19の基金があり、以下の3種類に大別することができます。その推移は以下のグラフのとおりです。

1. 緊急の財政需要に対応するために設置されるもの  
( 財政調整基金 )
2. 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置されるもの  
( 県立公共施設等建設基金、長寿社会対策推進基金等15基金 )
3. 特定の目的のために定額の資金を運用するために設置されるもの  
( 土地開発基金、美術品取得基金等3基金 )

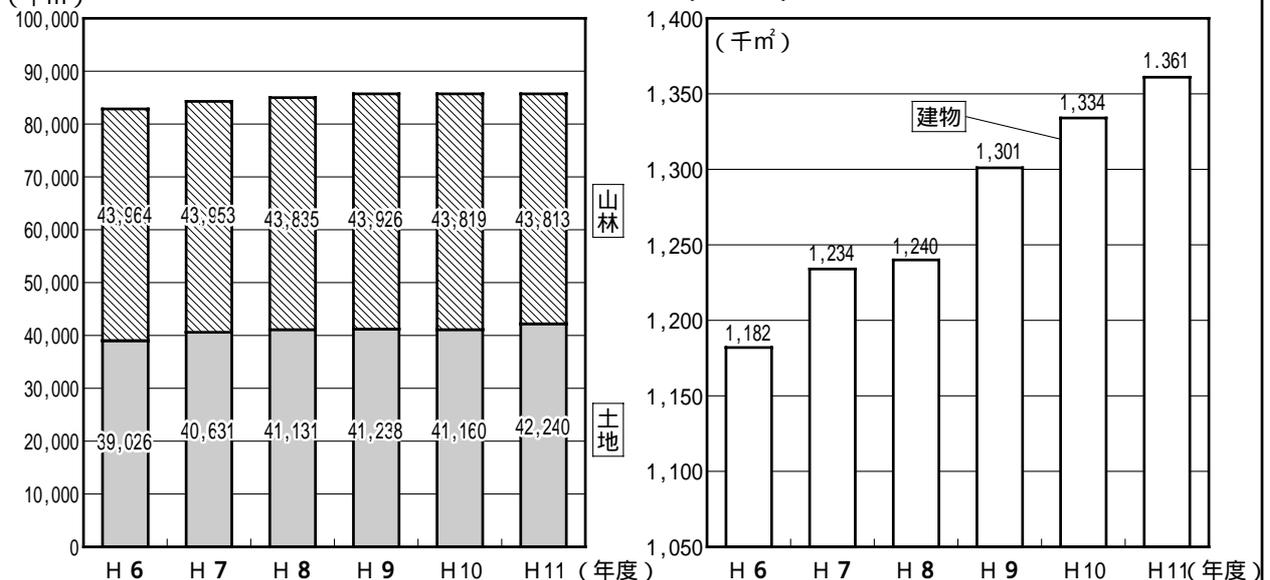
(億円) 基金年度末残高の推移



## 7 県有財産について

県は、庁舎、学校等の建物これらの敷地、山林等の土地、船舶、有価証券等の財産を所有しており、その適正かつ良好な運用を図っています。(付表第7表参照)

(千㎡) 県有財産の状況(年度末)



注) 土地には道路、河川等の敷地は含まない。

## 8 平成11年度歳入歳出決算について

### (1) 一般会計について

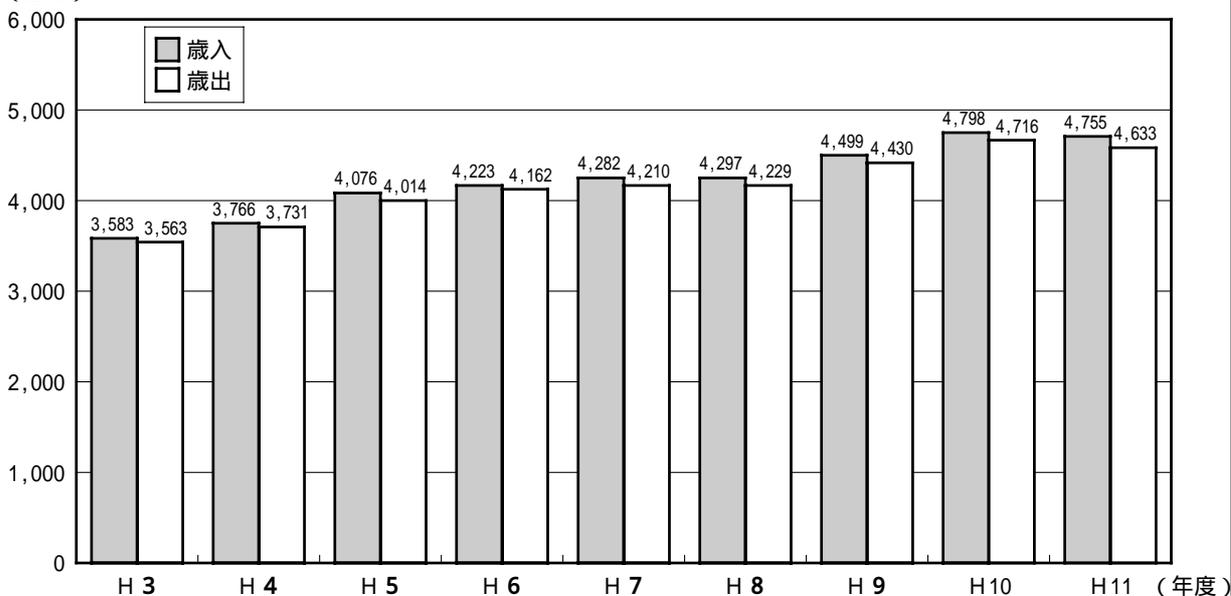
平成11年度は、フラワーパークなどの大規模プロジェクトが完了したことにより、前年度を下回る決算規模となりました。歳入総額は4,755億697万円で、前年度より42億6,962万円、0.9パーセントの減、歳出総額は4,633億4,791万円で、前年度より82億5,325万円、1.8パーセントの減となっています。(付表第8表参照)

平成11年度一般会計決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成10年度	平成11年度	増 減	
			額	率
歳 入 総 額	479,776,582	475,506,965	4,269,617	0.9
歳 出 総 額	471,601,157	463,347,908	8,253,249	1.8
歳入歳出差引額 (形式収支)	8,175,425	12,159,057	3,983,632	48.7
翌年度へ繰越すべき財源	6,176,326	7,738,785	1,562,459	25.3
実 質 収 支	1,999,099	4,420,272	2,421,173	121.1

(億円)



### 歳入 (付表第9表参照)

県税収入は、個人県民税が増加しましたが、景気低迷による個人消費の落ち込みのため地方消費税が減少するとともに、法人二税が大幅に落ち込み、前年度に比べ、9億8,601万円、1.7パーセントの減となりました。また、地方消費税清算金が、前年度に比べて7億3,096万円の減となっています。

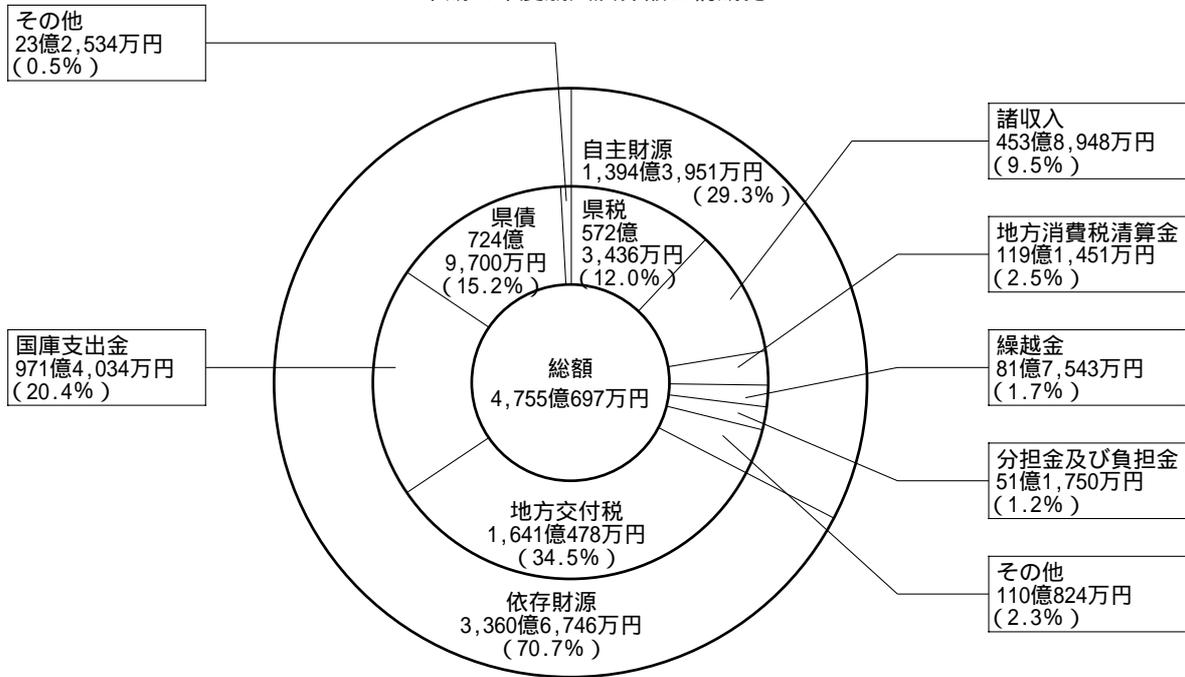
一方で、財産収入は、河原道路用地の売却などにより、前年度と比べて32億1,365万円、271.2パーセントの増となりました。

しかしながら、これらの自主財源が歳入全体に占める割合は、前年度を7.6ポイント下回る、29.3パーセントとなり、額にして114億4,975万円の大幅な減となっています。

国庫支出金などの依存財源を見ると、地方交付税が、前年度よりも114億2,761万円、7.5パーセントの増となっていますが、国庫支出金が53億3,030万円、5.2パーセントの減となっています。

以上の結果、歳入全体を見ると、前年度と比べて、42億6,962万円、0.9パーセント減となっています。

平成11年度歳入決算額の構成比



歳出

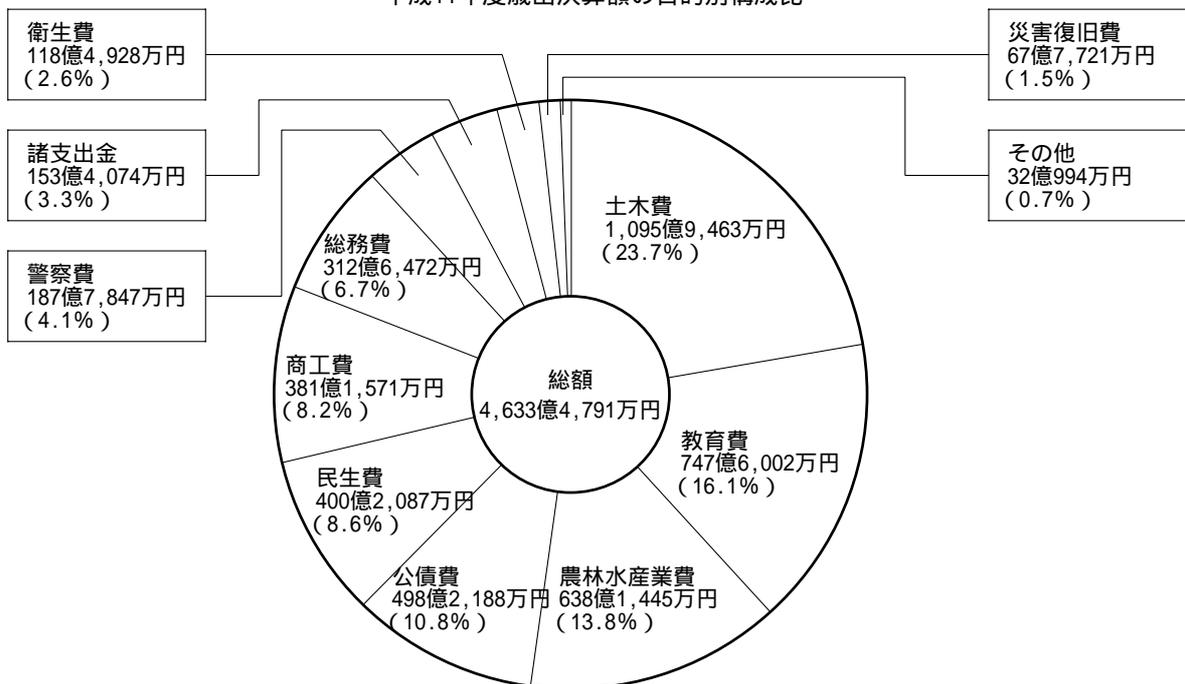
- 目的別歳出 (付表第10表参照)

総務費は、倉吉未来中心の整備が進んだこと等により、前年度に比べ25億5,718万円、8.9パーセントの増となりました。また民生費においては、鳥取砂丘こどもの国の整備などにより、57億1,006万円、16.6パーセントの増、教育費においては、県立武道館の整備などにより、47億356万円、6.7パーセントの増となっています。

一方で、公共事業では、フラワーパークの整備が完了したことなどに伴い、農林水産業費が前年度と比べ112億3,591万円、15.0パーセントの大幅な減となっています。

また、公債費においては、近年の経済対策による公共事業や大規模プロジェクトの伸展などにより、県債の元利償還金が増え、前年度に比べ69億3,995万円、16.2パーセントの増となりました。

平成11年度歳出決算額の目的別構成比

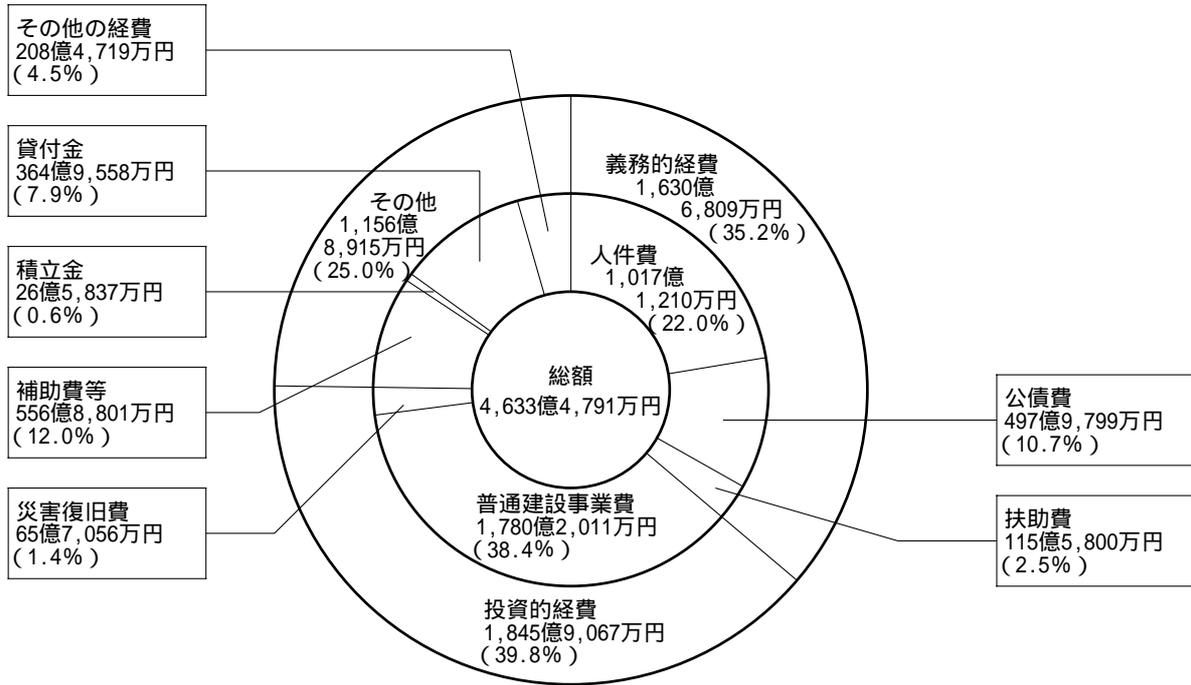


・性質別歳出（付表第11表参照）

道路や建物の建設などの普通建設事業費においては、フラワーパーク整備の完了など、大規模プロジェクトが収束してきたことなどにより、前年度と比較して、13億1,693万円、0.7パーセントの減となっています。また、貸付金においては、米子崎津地区開発促進公社への貸付金がなくなったことなどにより、前年度と比べて、111億7,401万円、23.4パーセントの減となっています。

歳出全体で見ると、資産の形成などが分類される投資的経費が、前年度より7億8,649万円、0.4パーセントの減、補助費や貸付金などが、149億7,783万円、11.5パーセントの減となっている一方で、人件費や公債費などの義務的経費は、75億3,107万円、4.8パーセントの増となっており、より財政の硬直化が進んでいることがわかります。

平成11年度歳出決算額の性質別構成比



(2) 特別会計について

平成11年度における鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計ほか12の特別会計全体の歳入決算額は114億5,805万円、歳出決算額は97億9,936万円となりました。

それぞれの歳入歳出の状況は、以下のとおりです。

平成11年度特別会計歳入歳出決算額前年度比較

(単位：千円)

科 目	歳 入			歳 出		
	平成11年度	平成10年度	差 引	平成11年度	平成10年度	差 引
鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計	978,538	1,075,069	96,531	923,856	1,034,255	110,399
鳥 取 県 収 入 証 紙 特 別 会 計	4,059,124	3,957,886	101,238	4,014,933	3,909,752	105,181
鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	284,833	265,492	19,341	101,581	97,596	3,985
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	2,509,691	3,472,005	962,314	1,643,102	2,591,112	948,010
鳥取県農業改良資金助成事業特別会計	272,357	403,726	131,369	222,376	328,641	106,265
鳥取県林業改善資金助成事業特別会計	202,598	201,037	1,561	20,978	69,457	48,479
鳥 取 県 県 営 林 事 業 特 別 会 計	405,138	423,762	18,624	401,947	417,441	15,494
鳥取県県営境港水産施設事業特別会計	338,834	424,246	85,412	337,745	423,910	86,165
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	193,071	171,802	21,269	91,567	59,285	32,282
鳥取県天神川流域下水道事業特別会計	1,583,348	2,285,939	702,591	1,459,293	2,282,233	822,940
鳥 取 県 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	237,495	268,653	31,158	225,864	261,395	35,531
鳥取県県立学校農業実習特別会計	125,357	128,913	3,556	88,450	93,545	5,095
鳥取県県立学校水産実習船実習特別会計	267,667	310,850	43,183	267,667	310,850	43,183

中海地区新産業都市建設協議会特別会計	0	359	359	0	359	359
合 計	11,458,051	13,389,739	1,931,688	9,799,359	11,879,831	2,080,472

## 9 全国から見た鳥取県の財政状況について

県の財政状況を示す主要な指標について、全国平均と比較してみると下表のとおりとなります。

	鳥 取 県	順 位	全 国 平 均	備 考
地 方 債 現 在 高	752,267円	40 (低い方から)	499,192円	人 口 1 人 当 た り
基 金 現 在 高	176,312円	2 (大きい方から)	36,991円	"
財 政 力 指 数	0.26015	44 (大きい方から)	0.48338	全国平均は単純平均値
経 常 収 支 比 率	74.2%	1 (低い方から)	89.1%	"
公 債 費 負 担 比 率	17.3%	24 (低い方から)	17.1%	"
起 債 制 限 比 率	9.2%	9 (低い方から)	2.3%	"

### 【用語の解説】

#### 財政力指数

財政力指数とは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいいます。

簡単にいえば、各地方公共団体で行う仕事に対してその団体独自で賄える財源の比率のことであり、この数値が高いほどその団体の財政は豊かであるとされています。

#### 経常収支比率

経常経費（人件費、公債費等の義務的性格の経費）に充当された一般財源の額の、経常的に収入される一般財源（地方税、地方交付税等）の総額に対する割合をいいます。

簡単にいえば、各地方公共団体が仕事の多少にかかわらず必ず必要となる経費に、毎年度収入され自由に使用できる財源がどのくらい充てられているかという割合です。これは、財政構造の弾力性の良否を判断する指標であり、70～80パーセントが標準的で、80パーセントを超えると財政が硬直しているといわれています。

#### 公債費負担比率

公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいます。

簡単にいえば、一般財源のうち、借金を返すのに使うものの割合で、財政運営の硬直性の高まりを示す指標で、一般的には、15パーセントが警戒ライン、20パーセントが危険ラインといわれています。

#### 起債制限比率

地方債の許可制度に係る指標であり、簡単にいえば、公債費に充当された一般財源の標準財政規模（理論上の一般財源総額）に占める割合の過去3か年の平均値です。

この数値が20パーセントを超えると一部の起債の発行が制限されるようになります。

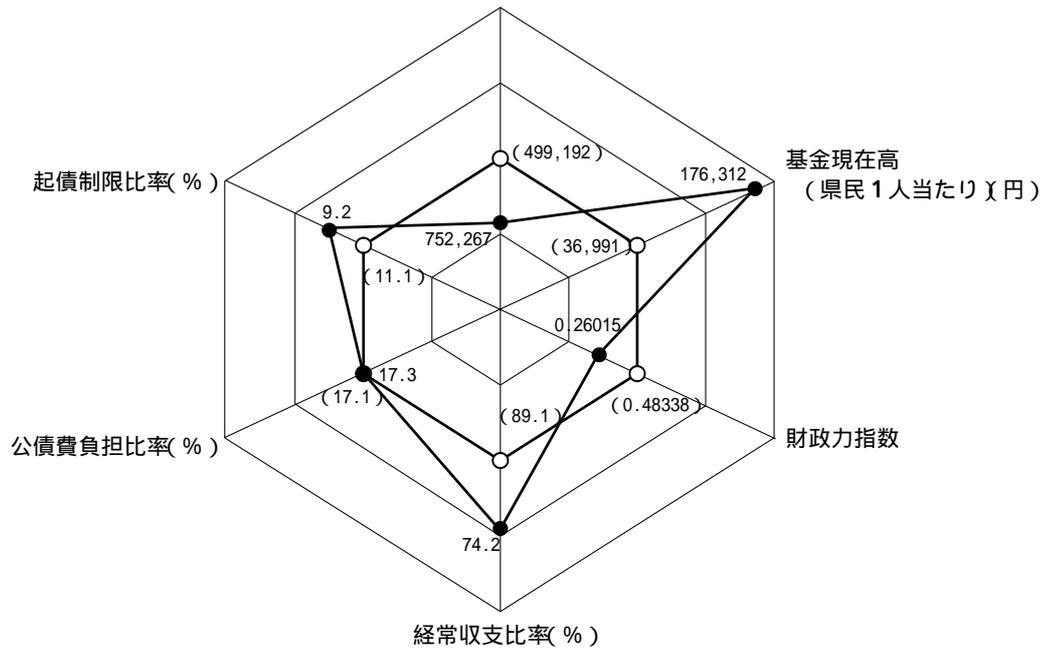
県の財政状況を示す主要な指標について、全国平均と比較してみると下図のようになり、外側になるほどその指標について健全であるといえます。

県民1人当たりの基金現在高や経常収支比率、起債制限比率のように、全国的に見て上位に位置する指標もありますが、一方で、自治体の財政の豊かさを示す指標である財政力指数を見ると非常に低い値となっています。

このように、鳥取県の財政状況はぜい弱で厳しい状況ではありますが、必要な事業を取捨選択の上、各事業の内容をよく検討するなど、適正な財政運営に努めていきたいと考えております。

### 鳥取県の財政状況の健全度

県債現在高(県民1人当たり)(円)



10 付 表

第1表

平成12年度一般会計歳入歳出予算補正状況調（平成12年9月30日現在）

（1）歳 入

（単位：千円、％）

科 目	当 初 予 算		6 月 補 正 予 算		9 月 補 正 予 算		現 計 予 算	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
1 県 税	55,410,817	12.0					55,410,817	11.9
2 地方消費税清算金	12,335,758	2.7					12,335,758	2.7
3 地方譲与税	1,531,740	0.3					1,531,740	0.3
4 地方特例交付金	430,000	0.1					430,000	0.1
5 地方交付税	170,304,000	37.0					170,304,000	36.6
6 交通安全対策特別交付金	270,000	0.1					270,000	0.1
7 分担金及び負担金	4,866,895	1.1			75,967	2.1	4,942,862	1.1
8 使用料及び手数料	7,716,707	1.7					7,716,707	1.7
9 国庫支出金	89,757,181	19.5	740,312	48.8	1,365,427	37.9	91,862,920	19.7
10 財産収入	935,500	0.2					935,500	0.2
11 寄附金	8,107	0.0					8,107	0.0
12 繰入金	16,474,447	3.6					16,474,447	3.5
13 繰越金	100,000	0.0	532,034	35.1	1,095,485	30.4	1,727,519	0.4
14 諸収入	45,334,848	9.9			13,278	0.4	45,348,126	9.7
15 県債	54,564,000	11.9	245,000	16.1	1,054,000	29.2	55,863,000	12.0
歳入合計	460,040,000	100.0	1,517,346	100.0	3,604,157	100.0	465,161,503	100.0

## (2) 歳 出

(単位：千円、%)

科 目	当 初 予 算		6 月 補 正 予 算		9 月 補 正 予 算		現 計 予 算	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
1 議 会 費	1,107,632	0.2					1,107,632	0.2
2 総 務 費	41,723,577	9.1	4,834	0.3	107,417	3.0	41,835,828	9.0
3 民 生 費	37,465,539	8.1	87,952	5.8	354,346	9.8	37,907,837	8.1
4 衛 生 費	11,923,286	2.6	11,188	0.7	125,699	3.5	12,060,173	2.6
5 労 働 費	1,621,898	0.4			3,186	0.1	1,625,084	0.3
6 農 林 水 産 業 費	60,704,156	13.2	95,705	6.3	787,396	21.8	61,587,257	13.2
7 商 工 費	42,811,044	9.3	107,688	7.1	38,064	1.1	42,956,796	9.2
8 土 木 費	90,971,822	19.8	268,338	17.7	2,185,189	60.6	93,425,349	20.1
9 警 察 費	19,313,693	4.2	93,598	6.2	2,960	0.1	19,410,251	4.2
10 教 育 費	76,912,350	16.7	138,043	9.1			77,050,393	16.6
11 災 害 復 旧 費	4,978,857	1.1	710,000	46.8			5,688,857	1.2
12 公 債 費	53,495,717	11.6					53,495,717	11.5
13 諸 支 出 金	16,860,429	3.7					16,860,429	3.6
14 予 備 費	1500,000	0.0					150,000	0.0
歳 出 合 計	460,040,000	100.0	1,517,346	100.0	3,604,257	100.0	465,161,603	100.0

第2表

平成12年度一般会計収入支出状況調(平成12年9月30日現在)

(単位:千円、%)

収 入					支 出				
科 目	予 算 額	収 入 済 額	収 入 済 の 割 合	科 目	予 算 額	支 出 済 額	支 出 済 の 割 合		
1 県 税	55,410,817	31,569,489	57.0	1 議 会 費	1,109,207	486,854	43.9		
2 地方消費税清算金	12,335,758	7,160,422	58.0	2 総 務 費	(3,791,738) 45,534,208	(620,569) 14,316,967	(16.4) 31.4		
3 地方譲与税	1,531,740	444,986	29.1	3 民 生 費	(1,204,734) 38,758,225	(65,862) 12,774,858	(5.5) 33.0		
4 地方特例交付金	430,000	540,557	125.7	4 衛 生 費	(131,651) 12,066,125	(45,441) 5,488,757	(34.5) 45.5		
5 地方交付税	170,304,000	123,300,557	72.4	5 労 働 費	1,621,898	637,266	39.3		
6 交通安全対策特別交付金	270,000	121,675	45.1	6 農 林 水 産 業 費	(12,762,062) 73,564,323	(5,418,617) 19,375,624	(42.5) 26.3		
7 分担金及び負担金	(1,335,712) 6,202,607	(18,596) 125,386	(1.4) 2.0	7 商 工 費	(47,711) 42,966,443	(34,406) 27,808,764	(72.1) 64.7		
8 使用料及び手数料	7,716,707	2,922,508	37.9	8 土 木 費	(17,740,995) 108,981,155	(7,818,987) 28,772,502	(44.1) 26.4		
9 国庫支出金	(14,464,444) 104,961,937	(1,875,106) 19,083,027	(13.0) 18.2	9 警 察 費	(226,339) 19,633,630	(173,352) 8,128,774	(76.6) 41.4		
10 財産収入	935,500	233,383	24.9	10 教 育 費	(991,397) 78,041,790	(529,446) 33,719,486	(53.4) 43.2		
11 寄附金	8,107	500	6.2	11 災 害 復 旧 費	(536,508) 6,225,365	(315,224) 566,959	(58.8) 9.1		
12 繰入金	16,474,447	460,110	2.8	12 公 債 費	53,495,717	24,477,051	45.8		
13 繰越金	(7,738,784) 8,370,818	(7,600,712) 12,159,058	(98.2) 145.3	13 諸 支 出 金	16,860,429	8,504,655	50.4		
14 諸収入	(99,195) 45,434,043	(1) 4,539,886	(0.0) 10.0	14 予 備 費	131,966	0	0.0		
15 県債	(13,795,000) 68,604,000	(6,549,000) 6,549,000	(47.5) 9.5						
合 計	(37,433,135) 498,990,481	(16,043,415) 209,210,544	(42.9) 41.9	合 計	(37,433,135) 498,990,481	(15,021,904) 185,058,517	(40.1) 37.1		

(注) 前年度からの繰越分を含む。上段( )内は、前年度からの繰越分。

第3表

平成12年度特別会計収入支出状況調（平成12年9月30日現在）

（単位：千円）

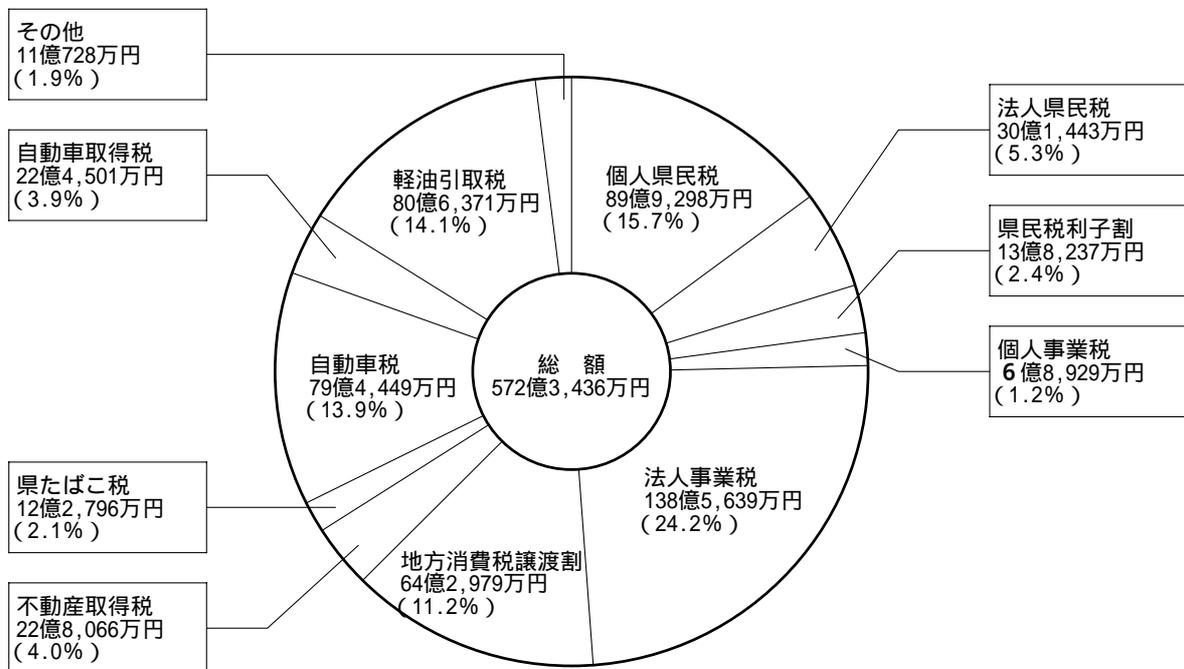
会 計 名	予 算 額	収 入 済 額	収入済の割合	支 出 済 額	支出済の割合
鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計	1,179,237	244,221	20.7	400,128	33.9
鳥取県収入証紙特別会計	3,951,755	2,077,098	52.6	1,362,212	34.5
鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	155,725	219,586	141.0	53,892	34.6
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計	3,103,497	2,056,347	66.3	1,235,242	39.8
鳥取県農業改良資金助成事業特別会計	227,475	141,307	62.1	13,544	6.0
鳥取県林業改善資金助成事業特別会計	102,119	204,083	199.8	4,560	4.5
鳥取県県営林事業特別会計	(5,660)	(2,773)	(49.0)	(5,441)	(96.1)
	404,919	20,650	5.1	84,497	20.9
鳥取県県営境港水産施設事業特別会計	409,905	83,503	20.4	158,038	38.6
鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	101,552	110,923	109.2	23,640	23.3
鳥取県天神川流域下水道事業特別会計	(177,630)	(12,408)	(7.0)	(168,835)	(95.0)
	1,622,628	279,638	17.2	601,874	37.1
鳥取県港湾整備事業特別会計	826,491	185,225	22.4	58,794	7.1
鳥取県県立学校農業実習特別会計	113,950	66,319	58.2	38,988	34.2
鳥取県県立学校水産実習船実習特別会計	328,470	9,669	2.9	168,601	51.3
中海地区新産業都市建設協議会特別会計	2,630	0	0.0	0	0.0
合 計	(183,290)	(15,181)	(8.3)	(174,276)	(95.1)
	12,530,353	5,698,569	45.5	4,204,010	33.6

（注）前年度からの繰越分を含む。上段（ ）内は、前年度からの繰越分。

県 民 の 県 税 負 担 状 況

区 分 年 度	県税決算額(A) 千円	人 口(B) (住民基本台帳) 人	世 帯 数(C) (住民基本台帳) 世帯	県 税 負 担 額	
				人口1人当たり(A)/(B) 円	1世帯当たり(A)/(C) 円
平成6年度	52,698,581	619,377	196,000	85,083	268,870
平成7年度	54,192,793	619,238	199,000	87,515	272,326
平成8年度	56,020,643	619,431	201,000	90,439	278,710
平成9年度	56,383,603	618,996	203,000	91,089	277,752
平成10年度	58,220,363	621,228	206,000	93,718	282,623
平成11年度	57,234,355	620,563	208,000	92,230	275,165
平成12年度 (当初予算額)	55,410,817	620,198	210,000	89,344	263,861

平成11年度決算における県税税目別構成比



第5表

## 平成12年度県税調定収入状況調(平成12年9月30日現在)

(単位:千円、%)

区 分		予 算 現 額			調 定 額			収 入 額			収 入 歩 合		
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
県 民 税	個 人	8,489,053	77,867	8,566,920	8,713,794	406,100	9,119,894	3,768,302	33,911	3,802,213	43.2	8.4	41.7
	法 人	2,543,898	1,456	2,545,354	1,828,028	7,223	1,835,251	1,786,633	1,493	1,788,126	97.7	20.7	97.4
	利子割	4,148,015		4,148,015	1,762,557		1,762,557	1,632,483		1,632,483	92.6		92.6
	計	15,180,966	79,323	15,260,289	12,304,379	413,323	12,717,702	7,187,418	35,404	7,222,822	58.4	8.6	56.8
事 業 税	個 人	633,442	10,755	644,197	640,487	35,683	676,170	301,550	6,142	307,692	47.1	17.2	45.5
	法 人	10,890,363	11,152	10,901,515	7,695,061	37,694	7,732,755	7,554,711	5,405	7,560,116	98.2	14.3	97.8
	計	11,523,805	21,907	11,545,712	8,335,548	73,377	8,408,925	7,856,261	11,547	7,867,808	94.3	15.7	93.6
地方消費税	譲渡割	6,613,626		6,613,626	3,414,398		3,414,398	3,414,398		3,414,398	100.0		100.0
	貨物割	152,915		152,915	86,619		86,619	86,619		86,619	100.0		100.0
	計	6,766,541		6,766,541	3,501,017		3,501,017	3,501,017		3,501,017	100.0		100.0
不 動 産 取 得 税	2,163,919	16,534	2,180,453	1,103,418	71,349	1,174,767	979,514	8,099	987,613	88.8	11.4	84.1	
県 た ば こ 税	1,246,149		1,246,149	651,608		651,608	534,157		534,157	82.0		82.0	
ゴ ル フ 場 利 用 税	288,992		288,992	168,485		168,485	157,475		157,475	93.5		93.5	
特 別 地 方 消 費 税	47,063	12,022	59,085	52,004	31,862	83,866	49,147	3,461	52,608	94.5	10.9	62.7	
自 動 車 税	8,047,480	19,551	8,067,031	8,072,312	30,684	8,102,996	7,708,397	6,797	7,715,194	95.5	22.2	95.2	
鉦 区 税	1,003		1,003	1,003		1,003	825		825	82.3		82.3	
狩 猟 者 登 録 税	14,035		14,035										
固 定 資 産 税													
小 計		45,279,953	149,337	45,429,290	34,189,774	620,595	34,810,369	27,974,211	65,308	28,039,519	81.8	10.5	80.5
自 動 車 取 得 税		2,130,747		2,130,747	822,846		822,846	699,755		699,755	85.0		85.0
軽 油 引 取 税		7,840,714		7,840,714	3,968,939	2,315,539	6,284,478	2,816,650	13,565	2,830,215	71.0	0.6	45.0
入 猟 税		10,066		10,066									
小 計		9,981,527		9,981,527	4,791,785	2,315,539	7,107,324	3,516,405	13,565	3,529,970	73.4	0.6	49.7
合 計		55,261,480	149,337	55,410,817	38,981,559	2,936,134	41,917,693	31,490,616	78,873	31,569,489	80.8	2.7	75.3

第6表

## 県 債 現 在 額 調

(単位：千円)

区 分	11年度末現債額	平成12年度上半期増減額		平成12年9月30日 現 債 額
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計 債	495,703,203	6,549,000	17,103,552	485,148,651
1 普 通 債	487,453,418	6,549,000	16,519,575	477,482,843
土 木	313,453,057	3,141,000	10,953,691	305,640,366
農 林 水 産	103,323,419	1,797,000	2,883,652	102,236,767
教 育	12,136,418	434,000	549,045	12,021,373
公 営 住 宅	5,900,389		382,610	5,517,779
民 生	4,815,638	37,000	96,426	4,756,212
衛 生	4,106,382		102,459	4,003,923
そ の 他	43,718,115	1,140,000	1,551,692	43,306,423
2 災 害 復 旧 債	8,249,785		583,977	7,665,808
土 木	7,179,889		509,237	6,670,652
農 林 水 産	1,069,896		74,740	995,156
特 別 会 計 債	11,875,219	139,140	807,454	11,206,905
母子寡婦福祉資金貸付事業	515,208			515,208
中小企業高度化資金貸付事業	4,127,595	120,000	508,630	3,738,965
農業改良資金貸付事業	103,972	19,140		123,112
公有林整備事業	1,901,141		134,589	1,766,552
境港水産施設事業	616,886		38,201	578,685
天神川流域下水道事業	3,150,474		68,903	3,081,571
港湾整備事業	1,232,514		54,560	1,177,954
地域開発事業	227,429		2,571	224,858
計	507,578,422	6,688,140	17,911,006	496,355,556

第7表

## 平 成 12 年 度 県 有 財 産 の 状 況

区 分	平成11年度末現在高	平成12年度上半期増減高	平成12年9月30日現在高
土 地	42,240,074.84m <sup>2</sup>	17,800.57m <sup>2</sup>	42,257,875.41m <sup>2</sup>
建 物	1,360,537.08m <sup>2</sup>	10,947.58m <sup>2</sup>	1,371,484.66m <sup>2</sup>
山 林(所有権を除く。)	43,813,091.94m <sup>2</sup>	0.00m <sup>2</sup>	43,813,091.94m <sup>2</sup>
立 木	1,220,756.90m <sup>3</sup>	0.00m <sup>3</sup>	1,220,756.90m <sup>3</sup>
動 産(船 舶)	3隻 518.00トン	0.00トン	3隻 518.00トン
" (航空機)	1機	0機	1機
物 権(地上権等)	58,663,131.97m <sup>2</sup>	0.00m <sup>2</sup>	58,663,131.97m <sup>2</sup>
無体財産権(特許権)	9件	0件	9件
有 価 証 券	1,124,050千円	0千円	1,124,050千円
出 資 に よ る 権 利	12,574,013千円	35,000千円	12,609,013千円

## 第8表

## 平成11年度予算繰越等に関する調べ

## 1. 一般会計

## (1) 平成11年度継続費繰越内訳

(単位：千円)

事業数	予算計上額 (A)	支出済 (B)	不用額 (C)	繰越額=(D) (A)-(B)-(C)	(D)の財源内訳			翌年度へ繰り越すべき財源 (D)-(E)
					既収入特定財源	一般財源	未収入特定財源	
2	18,503,178	13,682,156		4,821,022		2,878,567	1,942,455	2,878,567

主なもの(繰越額)：中部定住文化センター(仮称)建設推進費(1,914,113) 県立武道館建設費(654,923)

## (2) 平成11年度繰越明許費繰越内訳

(単位：千円)

事業数	予算計上額 (A)	支出済 (B)	不用額 (C)	繰越額=(D) (A)-(B)-(C)	(D)の財源内訳			翌年度へ繰り越すべき財源 (D)-(E)
					既収入特定財源	一般財源	未収入特定財源	
131	151,501,866	118,491,327	472,886	32,537,653		4,806,787	27,730,866	4,806,787

主なもの(繰越額)：道路改良事業(2,118,880) 農業集落排水事業(1,177,354) 施設福祉推進費(510,254)

## (3) 平成11年度事故繰越し繰越内訳

(単位：千円)

事業数	予算計上額 (A)	支出済 (B)	不用額 (C)	繰越額=(D) (A)-(B)-(C)	(D)の財源内訳			翌年度へ繰り越すべき財源 (D)-(E)
					既収入特定財源	一般財源	未収入特定財源	
3	167,680	93,220		74,460	53,431		21,029	53,431

主なもの(繰越額)：河川改良事業費(37,300)

## 2. 特別会計

## (1) 平成11年度繰越明許費繰越内訳

(単位：千円)

事業数	予算計上額 (A)	支出済 (B)	不用額 (C)	繰越額=(D) (A)-(B)-(C)	(D)の財源内訳			翌年度へ繰り越すべき財源 (D)-(E)
					既収入特定財源	一般財源	未収入特定財源	
2	714,713	531,423		183,290	13,181		170,109	13,181

主なもの(繰越額)：保育事業費(5,660) 流域下水道事業費(177,630)

第9表

## 平成12年度歳入決算額対前年度比較

(単位：千円、%)

科 目	平成11年度		平成10年度		比 較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
自主財源	139,439,506	29.3	150,889,260	31.4	11,449,754	7.6
1 県 税	57,234,355	12.0	58,220,363	12.1	986,008	1.7
2 地方消費税清算金	11,914,512	2.5	12,645,469	2.6	730,957	5.8
7 分担金及び負担金	5,717,498	1.2	6,161,728	1.3	444,230	7.2
8 使用料及び手数料	5,678,325	1.2	5,555,707	1.2	122,618	2.2
10 財産収入	4,398,783	0.9	1,185,132	0.2	3,213,651	271.2
11 寄附金	488,526	0.1	1,369,068	0.3	880,542	64.3
12 繰入金	442,607	0.1	7,344,484	1.5	6,901,877	94.0
13 繰越金	8,175,425	1.7	6,857,411	1.4	1,318,014	19.2
14 諸収入	45,389,475	9.5	51,549,898	10.7	6,160,423	12.0
依存財源	336,067,459	70.7	328,887,322	68.6	7,180,137	2.2
3 地方譲与税	1,508,554	0.3	1,493,167	0.3	15,387	1.0
4 地方特例交付金	553,009	0.1	-	-	553,009	皆増
5 地方交付税	164,104,776	34.5	152,677,167	31.8	11,427,609	7.5
6 交通安全対策特別交付金	263,780	0.1	265,351	0.1	1,571	0.6
9 国庫支出金	97,140,340	20.4	102,470,637	21.4	5,330,297	5.2
15 県債	72,497,000	15.2	71,981,000	15.0	516,000	0.7
合 計	475,506,965	100.0	479,776,582	100.0	4,269,617	0.9

第10表

## 平成11年度目的別歳出決算額対前年度比較

(単位：千円、%)

科 目	平成11年度		平成10年度		比 較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
1 議 会 費	1,028,919	0.2	1,074,681	0.2	45,762	4.3
2 総 務 費	31,264,722	6.7	28,707,540	6.1	2,557,182	8.9
3 民 生 費	40,020,865	8.6	34,310,808	7.3	5,710,057	16.6
4 衛 生 費	11,849,281	2.6	14,106,294	3.0	2,257,013	16.0
5 労 働 費	2,181,021	0.5	1,212,164	0.3	968,857	79.9
6 農 林 水 産 業 費	63,814,448	13.8	75,050,355	15.9	11,235,907	15.0
7 商 工 費	38,115,713	8.2	48,947,577	10.4	10,831,864	22.1
8 土 木 費	109,594,626	23.7	111,317,472	23.6	1,722,846	1.5
9 警 察 費	18,778,465	4.1	17,983,299	3.8	795,166	4.4
10 教 育 費	74,760,022	16.1	70,056,463	14.9	4,703,559	6.7
11 災 害 復 旧 費	6,777,209	1.5	6,561,441	1.4	215,768	3.3
12 公 債 費	49,821,878	10.8	42,881,926	9.1	6,939,952	16.2
13 諸 支 出 金	15,340,739	3.3	19,391,137	4.1	4,050,398	20.9
合 計	463,347,908	100.0	471,601,157	100.0	8,253,249	1.8

第11表

## 平成11年度性質別歳出決算額対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成11年度		平成10年度		比 較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
義務的経費	163,068,086	35.2	155,537,019	33.0	7,531,067	4.8
人件費	101,712,100	22.0	101,211,191	21.5	500,909	0.5
公債費	49,797,985	10.7	42,859,147	9.1	6,938,838	16.2
扶助費	11,558,001	2.5	11,466,681	2.4	91,320	0.8
投資的経費	184,590,668	39.8	185,377,156	39.3	786,488	0.4
普通建設事業費	178,020,113	38.4	179,337,039	38.0	1,316,926	0.7
災害復旧事業費	6,570,555	1.4	6,040,117	1.3	530,438	8.8
その他	115,689,154	25.0	130,666,982	27.7	14,977,828	11.5
補助費等	55,688,009	12.0	57,530,853	12.2	1,842,844	3.2
積立金	2,658,374	0.6	2,594,648	0.6	63,726	2.5
貸付金	36,495,583	7.9	47,669,594	10.1	11,174,011	23.4
その他の経費	20,847,188	4.5	22,871,887	4.9	2,024,699	8.9
合計	463,347,908	100.0	471,581,157	100.0	8,233,249	1.7

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定に基づき、平成12年度前期における鳥取県営企業の業務状況を次のとおり公表する。

平成12年11月30日

鳥取県知事 片 山 善 博

## 目 次

1 ま え が き .....	23
2 事 業 の 概 要 .....	23
3 経 理 の 状 況 .....	23
4 結 び .....	24

### 1 ま え が き

これは、鳥取県営企業の平成12年度前期（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）における業務状況について公表するものです。

### 2 事業の概要

#### （1）県営企業の概要

鳥取県の産業経済の発展を図り、もって県民の福祉の増進に寄与することを目的とし、県営企業として3事業を実施しています。

県営企業の概要図は、第1図のとおりです。

#### （2）電気事業

現在稼働中の発電所は7か所ですが、これらの発電所の運営に当たっては、常に発電施設の維持管理に万全を期するとともに、ダムの機能を最大限に発揮させるなど効率的運用に努め、目標供給電力量の達成に努力しましたが、当期は全般的に降雨が少なかったことなどにより、目標に対して76.4%の発電実績となりました。

当期の発電実績は第1表のとおりです。

#### （3）工業用水道事業

日野川工業用水道事業は、米子市、境港市及び日吉津村の工業団地に工業用水を供給しています。

平成12年9月末における契約給水量は、95事業所で日量53,300立方メートルです。

鳥取地区工業用水道事業は、鳥取市における立地企業の工業用水の需要に対応するため、平成5年度から建設しており、平成10年度から一部給水を行っています。

平成12年9月末における契約給水量は、1事業所で日量6,600立方メートルです。

#### （4）埋立事業

当期においては、分譲地の売却実績はありませんでしたが、さらに引き続き企業誘致に努力しています。

なお、附帯事業の「みなと温泉館」の当期の入館者数は、45,475人でした。

### 3 経理の状況

#### （1）電気事業

当期の電力料金収入は、10億8,835万余円（税抜額：10億3,652万余円）でした。

当期の損益計算書及び貸借対照表は、第2表及び第3表のとおりです。

#### （2）工業用水道事業

当期の給水料金収入は、2億3,960万余円（税抜額：2億2,819万余円）でした。

当期の損益計算書及び貸借対照表は、第4表及び第5表のとおりです。

#### （3）埋立事業

当期の分譲収入はありませんでした。

当期の損益計算書及び貸借対照表は、第6表及び第7表のとおりです。

#### 4 結 び

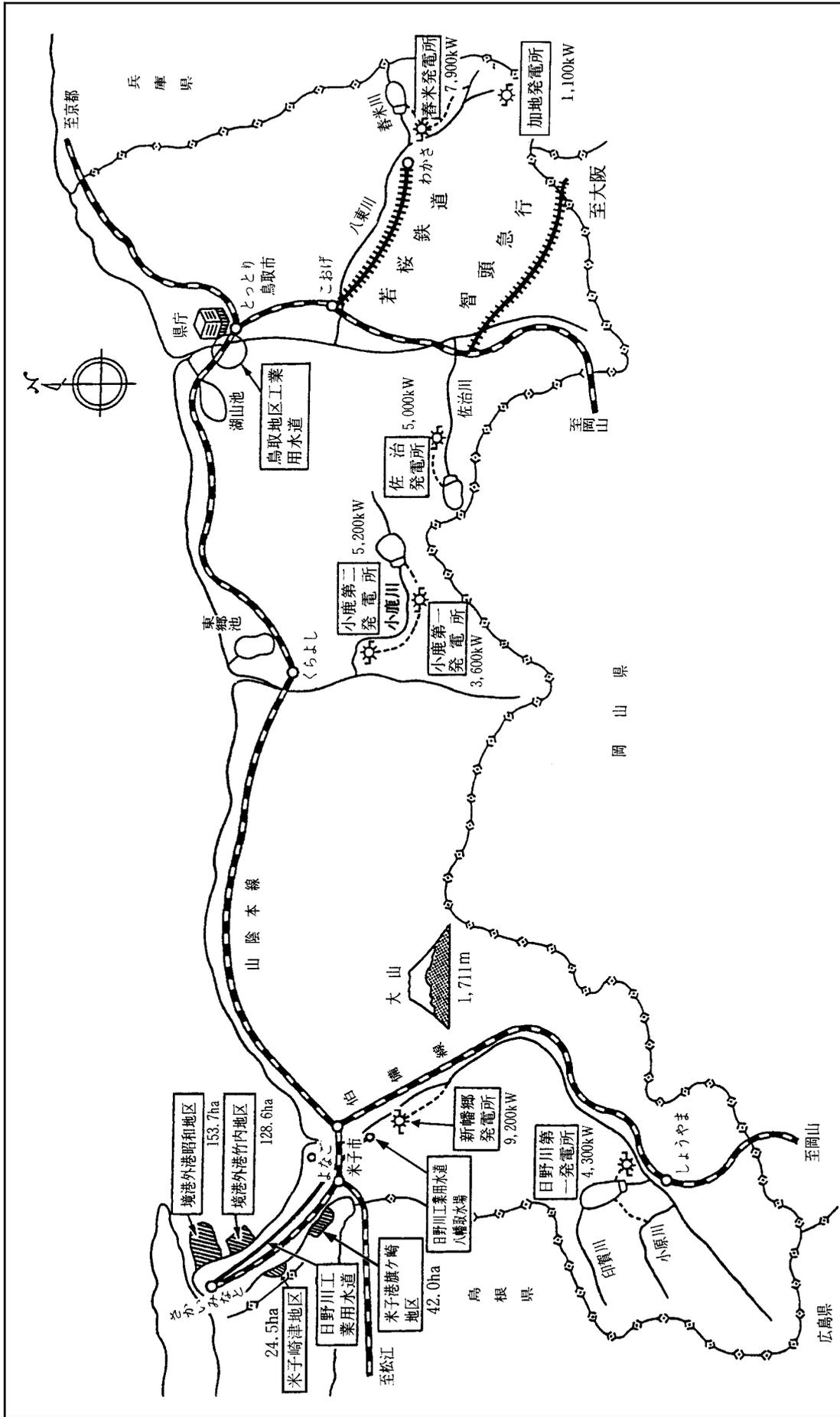
平成12年度前期の業務状況は以上のとおりですが、今後さらに経済性を発揮するとともに本県産業の発展と県民の福祉の向上に寄与したいと考えていますので、県民の皆様の一層の御協力をお願いします。

#### 第1表

##### 平成12年度前期発電実績

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
目標供給電力量(MWh)	20,599	12,982	11,325	14,500	10,969	12,075	82,450
実績供給電力量(MWh)	21,519	11,885	8,918	5,735	5,359	9,566	62,982
実 績 率 (%)	104.5	91.5	78.7	39.6	48.9	79.2	76.4

県営企業の概要図



第1図

## 第2表

平成12年度鳥取県営電気事業損益計算書  
(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	1,036,526,726		
(2) 営 業 雑 収 益	337,200	1,036,863,926	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	542,059,861		
(2) 送 電 費	346,855		
(3) 一 般 管 理 費	95,297,593	637,704,309	
営 業 利 益			399,159,617
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	345,574		
(2) 雑 収 益	324,014	669,588	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	256,771,372		
(2) 雑 損 失	20,322,901	277,094,273	276,424,685
経 常 利 益			122,734,932
当 期 純 利 益			122,734,932
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			104,310,668
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			227,045,600

第3表

平成12年度鳥取県営電気事業貸借対照表  
(平成12年9月30日)

(単位:円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 水 力 発 電 設 備	19,743,367,353		
減 価 償 却 累 計 額	6,250,524,036		
共 有 者 持 分 額	155,157,081	13,337,686,236	
ロ 送 電 設 備	39,848,333		
減 価 償 却 累 計 額	26,732,934	13,115,399	
ハ 業 務 設 備	15,922,983		
減 価 償 却 累 計 額	8,682,947	7,240,036	
ニ 事 業 外 固 定 資 産	7,524,237		
減 価 償 却 累 計 額	3,355,137	4,169,100	
ホ 建 設 準 備 勘 定		213,189,393	
有 形 固 定 資 産 合 計			13,575,400,164
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		48,025,154	
ロ 水 利 権		138,203,121	
ハ 電 話 加 入 権		1,744,037	
ニ 庁 舎 利 用 権		3,110,000	
ホ 水 道 施 設 利 用 権		522,483	
無 形 固 定 資 産 合 計			191,604,795
固 定 資 産 合 計			13,767,004,959
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			1,860,684,841
(2) 未 収 金			177,496,978
(3) 短 期 貸 付 金			220,000,000
(4) 前 払 金			31,961,622
(5) そ の 他 流 動 資 産			835,000
流 動 資 産 合 計			2,290,978,441
3 繰 延 勘 定			
(1) 開 発 費			141,427,944
繰 延 勘 定 合 計			141,427,944
資 産 合 計			16,199,411,344
負 債 の 部			
4 固 定 負 債			

(1) 引 当 金		172,479,059	
固定負債合計			172,479,059
5 流動負債			
(1) 未払金		49,361,555	
(2) 預り金		2,272,201	
(3) その他流動負債		835,000	
流動負債合計			52,468,756
負債合計			224,947,815
資本の部			
6 資本金			
(1) 自己資本金		3,980,092,488	
(2) 借入資本金			
イ 企業債	10,102,652,316		
借入資本金合計		10,102,652,316	
資本金合計			14,082,744,804
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,082,166,614		
ロ 受贈財産評価額	623,343		
ハ その他資本剰余金	12,350,891		
資本剰余金合計		1,095,140,848	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 開発改良積立金	454,532,277		
ハ 特別積立金	115,000,000		
ニ 当期未処分利益剰余金	227,045,600		
利益剰余金合計		796,577,877	
剰余金合計			1,891,718,725
資本合計			15,974,463,529
負債資本合計			16,199,411,344

## 第4表

平成12年度鳥取県営工業用水道事業損益計算書  
(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	228,197,323		
(2) その他の営業収益	143,657	228,340,980	
2 営 業 費 用			
(1) 業 務 費	96,752,016		
(2) 総 係 費	13,422,818		
(3) 減 価 償 却 費	91,801,351		
(4) 資 産 減 耗 費	91,163	202,067,348	
営 業 利 益			26,273,632
3 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	72,687		
(2) 雑 収 益	12,190,999	12,263,686	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	76,767,561	76,767,561	64,503,875
経 常 損 失			38,230,243
当 期 純 損 失			38,230,243
前年度繰越利益剰余金			34,958,542
当 期 未 処 理 欠 損 金			3,271,701

第5表

## 平成12年度鳥取県営工業用水道事業貸借対照表

(平成12年9月30日)

(単位:円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		616,961,102	
ロ 建 物	459,267,502		
減 価 償 却 累 計 額	51,278,572	407,988,930	
ハ 構 築 物	7,583,617,702		
減 価 償 却 累 計 額	1,198,906,201	6,384,711,501	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,158,254,518		
減 価 償 却 累 計 額	292,459,129	865,795,389	
ホ 車 両 運 搬 具	4,800,426		
減 価 償 却 累 計 額	2,048,546	2,751,880	
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	7,917,304		
減 価 償 却 累 計 額	6,281,450	1,635,854	
ト 建 設 仮 勘 定		858,810,374	
チ 建 設 準 備 勘 定		31,946,718	
有 形 固 定 資 産 合 計		9,170,601,748	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ ダ ム 使 用 権		315,881,256	
ロ 水 利 権		24,527,924	
ハ 電 話 加 入 権		27,800	
ニ 地 上 権		13,248	
無 形 固 定 資 産 合 計		340,450,228	
固 定 資 産 合 計			9,511,051,976
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		66,587,593	
(2) 未 収 金		60,806,423	
(3) 貯 蔵 品		4,766,282	
(4) 前 払 金		531,520,000	
(5) そ の 他 流 動 資 産		1,403,000	
流 動 資 産 合 計			665,083,298
資 産 合 計			10,176,135,274
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 他 会 計 借 入 金		232,000,000	

(2) 引当金			148,359,691	
固定負債合計				380,359,691
4 流動負債				
(1) 一時借入金			390,000,000	
(2) 未払費用			15,822	
(3) その他流動負債			1,974,642	
流動負債合計				391,990,464
負債合計				772,350,155
資本の部				
5 資本金				
(1) 自己資本金			746,116,373	
(2) 借入資本金				
イ 企業債	5,551,426,998			
借入資本金合計			5,551,426,998	
資本金合計				6,297,543,371
6 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金	3,000,070,046			
ロ その他資本剰余金	35,683,398			
資本剰余金合計			3,035,753,444	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金	73,760,005			
ロ 当期末処理欠損金	3,271,701			
利益剰余金合計			70,488,304	
剰余金合計				3,106,241,748
資本合計				9,403,785,119
負債資本合計				10,176,135,274

## 第6表

平成12年度鳥取県営埋立事業損益計算書  
(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

(単位:円)

区 分	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 土地売却収益	0		
(2) 施設利用収益	21,449,451	21,449,451	
2 営 業 費 用			
(1) 土地売却原価	0		
(2) 一般管理費	3,291,527		
(3) 企業誘致費	10,429,652		
(4) 附帯施設運営費	23,667,416	37,388,595	
営 業 損 失			15,939,144
3 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	213,581		
(2) 雑 収 益	23	213,604	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	0		
(2) 雑 支 出	0	0	213,604
経 常 損 失			15,725,540
当 期 純 損 失			15,725,540
前年度繰越利益剰余金			530,787,285
当期未処分利益剰余金			515,061,745

第7表

平成12年度鳥取県営埋立事業貸借対照表  
(平成12年9月30日)

(単位:円)

区 分	金 額		
<b>資 産 の 部</b>			
<b>1 固 定 資 産</b>			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 建 物	146,967,048		
減 価 償 却 累 計 額	6,613,518	140,353,530	
ロ 構 築 物	35,280,000		
減 価 償 却 累 計 額	5,367,600	29,912,400	
ハ 機 械 及 び 装 置	121,788,952		
減 価 償 却 累 計 額	18,875,408	102,913,544	
有 形 固 定 資 産 合 計			273,179,474
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 道 施 設 利 用 権		446,725	
無 形 固 定 資 産 合 計			446,725
固 定 資 産 合 計			273,626,199
<b>2 土 地 造 成</b>			
(1) 完 成 土 地			
境港外港昭和地区土地		84,539,699	
米子港旗ヶ崎地区土地		145,745,534	
境港外港竹内地区土地		8,325,773,950	
返 還 土 地		1,691,124,621	
完 成 土 地 合 計			10,247,183,804
(2) 未 成 土 地			
米子崎津地区事業費		3,656,764,324	
未 成 土 地 合 計			3,656,764,324
土 地 造 成 合 計			13,903,948,128
<b>3 流 動 資 産</b>			
(1) 現 金 預 金			781,099,619
(2) 未 収 金			2,808,836
(3) 短 期 貸 付 金			170,000,000
(4) そ の 他 流 動 資 産			262,000
流 動 資 産 合 計			954,170,455
資 産 合 計			15,131,744,782
<b>負 債 の 部</b>			
<b>4 固 定 負 債</b>			
(1) 引 当 金			11,711,442

固 定 負 債 合 計				11,711,442
5 流 動 負 債				
(1) その他流動負債			384,529	
流 動 負 債 合 計				384,529
負 債 合 計				12,095,971
資 本 の 部				
6 資 本 金				
(1) 自己資本金			3,267,761,356	
(2) 借入資本金				
イ 他 会 計 借 入 金		10,324,764,324		
借 入 資 本 金 合 計			10,324,764,324	
資 本 金 合 計				13,592,525,680
7 剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
イ 国 庫 補 助 金		954,861,891		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額		49,299,867		
資 本 剰 余 金 合 計			1,004,161,758	
(2) 利益剰余金				
イ 利 益 積 立 金		7,899,628		
ロ 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		515,061,745		
利 益 剰 余 金 合 計			522,961,373	
剰 余 金 合 計				1,527,123,131
資 本 合 計				15,119,648,811
負 債 資 本 合 計				15,131,744,782

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定に基づき、平成12年度前期における鳥取県営病院事業の業務状況を次のとおり公表する。

平成12年11月30日

鳥取県知事 片 山 善 博

目 次

1 ま え が き .....	35
2 事 業 の 概 況 .....	35
3 経 理 の 状 況 .....	35
4 結 び .....	35

1 ま え が き

これは、鳥取県営病院事業の平成12年度前期（平成12年4月1日から同年9月30日まで）における業務状況について公表するものです。

2 事業の概況

病院事業については、広く県民のための病院として、その機能を充分发挥するように努め、また、常に経営の合理化に努力し、医療の確保と向上に万全を期しています。

当期における利用状況は、第1表のとおりです。

3 経理の状況

経営成績及び財政状態は、それぞれ第2表及び第3表のとおりです。

4 結 び

平成12年度前期の業務状況は以上のとおりですが、今後の運営に当たっては、なお一層経営の合理化に努め、県民の医療確保に万全を期したいと考えています。

第1表

平成12年度前期利用実績表

(1) 入院患者利用実績

(単位：人)

病院別	月 別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
	<sup>12年</sup>							
中央病院		11,617	11,924	12,100	12,999	12,149	12,084	72,873
厚生病院		7,879	8,027	8,044	8,517	8,751	8,250	49,468

(2) 外来患者利用実績

(単位：人)

病院別	月 別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
	<sup>12年</sup>							
中央病院		19,363	20,423	21,148	21,281	22,178	20,058	124,451
厚生病院		13,449	14,522	14,443	14,040	15,748	14,205	86,407

## 第2表

## 平成12年度鳥取県営病院事業損益計算書

(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)

(単位:円)

区 分	金 額			内 訳		
				中央病院	厚生病院	病院統括管理費
1 医 業 収 益				4,061,331,609	2,372,205,888	0
(1) 入 院 収 益	4,379,011,140			2,797,027,241	1,581,983,899	0
(2) 外 来 収 益	1,798,990,997			1,113,054,092	685,936,905	0
(3) そ の 他 医 業 収 益	255,535,360	6,433,537,497		151,250,276	104,285,084	0
2 医 業 費 用				4,554,581,628	2,581,842,006	12,320,984
(1) 給 与 費	3,861,558,553			2,447,698,166	1,405,173,126	8,687,261
(2) 材 料 費	2,271,453,632			1,475,658,311	795,795,321	0
(3) 経 費	522,615,629			307,006,312	211,975,594	3,633,723
(4) 減 価 償 却 費	474,467,500			311,298,500	163,169,000	0
(5) 資 産 減 耗 費	1,089,000			800,000	289,000	0
(6) 研 究 研 修 費	17,560,304	7,148,744,618		12,120,339	5,439,965	0
医 業 損 失			715,207,121	493,250,019	209,636,118	12,320,984
3 医 業 外 収 益				960,281,767	470,667,734	1,535
(1) 受 取 利 息 配 当 金	166,150			71,657	92,958	1,535
(2) 他 会 計 補 助 金	453,907,321			294,806,597	159,100,724	0
(3) 補 助 金	0			0	0	0
(4) 負 担 金 交 付 金	956,003,853			653,088,157	302,915,696	0
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	20,873,712	1,430,951,036		12,315,356	8,558,356	0
4 医 業 外 費 用				182,188,454	130,774,057	5,086,651
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	156,885,688			76,697,202	80,188,486	0
(2) 繰 延 勘 定 償 却	38,459,000			29,514,000	4,061,000	4,884,000
(3) 雑 損 失	122,704,474	318,049,162	1,112,901,874	75,977,252	46,524,571	202,651
経 常 利 益			397,694,753	284,843,294	130,257,559	17,406,100
5 特 別 利 益				0	0	0
(1) そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0	0	0
6 特 別 損 失				3,104,800	0	0
(1) そ の 他 特 別 損 失	3,104,800	3,104,800	3,104,800	3,104,800	0	0
当 年 度 純 利 益			394,589,953	281,738,494	130,257,559	17,406,100
前 年 度 繰 越 欠 損 金			12,364,642,211	9,122,540,382	3,216,913,672	25,188,157
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			11,970,052,258	8,840,801,888	3,086,656,113	42,594,257

第3表

平成12年度鳥取県営病院事業貸借対照表  
(平成12年9月30日)

(単位：円)

区 分	金 額			内 訳		
				中央病院	厚生病院	病院統括管理費
資 産 の 部						
1 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
イ 土 地		915,420,323		549,513,203	365,907,120	0
ロ 建 物	13,250,004,979			8,700,015,025	4,549,989,954	0
建物減価償却累計額	5,195,005,237	8,054,999,742		3,182,932,226	2,012,073,011	0
ハ 構 築 物	556,693,586			377,244,486	179,449,100	0
構築物減価償却累計額	298,453,358	258,240,228		158,963,785	139,489,573	0
ニ 器 械 備 品	5,690,654,000			3,591,705,710	2,098,948,290	0
器械備品減価償却累計額	3,962,470,631	1,728,183,369		2,506,302,423	1,456,168,208	0
ホ 車 両	29,308,151			21,250,000	8,058,151	0
車両減価償却累計額	22,288,901	7,019,250		17,212,500	5,076,401	0
ヘ 建 設 仮 勘 定		762,028		0	0	762,028
ト その他有形固定資産		1,000,000		1,000,000	0	0
有形固定資産合計			10,965,624,940	7,375,317,490	3,589,545,422	762,028
(2) 無 形 固 定 資 産						
イ 電 話 加 入 権		4,465,852		1,121,595	3,344,257	0
ロ 水 道 施 設 利 用 権		1,171,224		9,417	1,161,807	0
ハ その他無形固定資産		1,111,466		0	1,111,466	0
無形固定資産合計			6,748,542	1,131,012	5,617,530	0
固定資産合計			10,972,373,482	7,376,448,502	3,595,162,952	762,028
2 流 動 資 産						
(1) 現 金 預 金			2,016,266,109	381,885,718	1,631,355,046	3,025,345
(2) 未 収 金			1,955,640,485	1,233,278,911	722,361,574	0
(3) 貯 蔵 品			0	0	0	0
(4) 前 払 費 用			1,577,078	507,485	1,052,616	16,977
(5) 前 払 金			25,077,800	16,797,400	8,280,400	0
流動資産合計			3,998,561,472	1,632,469,514	2,363,049,636	3,042,322
3 繰 延 勘 定						
(1) 控除対象外消費税額			187,543,662	148,697,471	38,119,299	726,892
(2) 開 発 費			75,852,427	57,816,003	0	18,036,424
繰延勘定合計			263,396,089	206,513,474	38,119,299	18,763,316
資産合計			15,234,331,043	9,215,431,490	5,996,331,887	22,567,666

(単位：円)

区 分	金 額			内 訳		
				中央病院	厚生病院	病院統括管理費
負 債 の 部						
4 固 定 負 債						
(1) 他 会 計 借 入 金		890,982,000		890,982,000	0	0
固 定 負 債 合 計			890,982,000	890,982,000	0	0
5 流 動 負 債						
(1) 一 時 借 入 金		100,000,000		100,000,000	0	0
(2) 未 払 金		908,426,529		636,461,844	271,964,685	0
(3) 前 受 金		16,200,000		0	0	16,200,000
(4) そ の 他 流 動 負 債		46,839,014		30,436,874	16,275,690	126,450
流 動 負 債 合 計			1,071,465,543	766,898,718	288,240,375	16,326,450
負 債 合 計			1,962,447,543	1,657,880,718	288,240,375	16,326,450
資 本 の 部						
6 資 本 金						
(1) 自 己 資 本 金		15,703,353,830		9,974,820,307	5,679,698,050	48,835,473
(2) 借 入 資 本 金						
イ 企 業 債	7,806,149,117			5,003,362,462	2,802,786,655	0
ロ 他 会 計 借 入 金	1,481,556,004			1,307,394,491	174,161,513	0
借 入 資 本 金 合 計		9,287,705,121		6,310,756,953	2,976,948,168	0
資 本 金 合 計			24,991,058,951	16,285,577,260	8,656,646,218	48,835,473
7 剰 余 金						
(1) 資 本 剰 余 金						
イ 受 贈 財 産 評 価 額	18,050,768			8,876,300	9,174,468	0
ロ 補 助 金	227,454,359			100,060,000	127,394,359	0
ハ 負 担 金	5,371,680			3,839,100	1,532,580	0
資 本 剰 余 金 合 計		250,876,807		112,775,400	138,101,407	0
(2) 欠 損 金						
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	11,970,052,258			8,840,801,888	3,086,656,113	42,594,257
欠 損 金 合 計		11,970,052,258		8,840,801,888	3,086,656,113	42,594,257
剰 余 金 合 計				11,719,175,451	8,728,026,488	42,594,257
資 本 合 計				13,271,883,500	7,557,550,772	6,241,216
負 債 資 本 合 計				15,234,331,043	9,215,431,490	22,567,666